

第5次総合計画における主な構成事業（第6次総合計画の体系案の順に並び替え）

【第5次総合計画の「戦略プロジェクト」や「主要事業」に位置付く主な事業を抜粋】

政策の柱	第5次総合計画後期基本計画の基本施策	ページ	分科会		
			第1	第2	第3
Ⅰ 子育て・ 教育・ 学習	愛情豊かに子どもたちを育む	1/19	●		
	健全な青少年を育成する	2/19			●
	信頼される学校教育を推進する	3/19			●
	生涯にわたる学習活動を促進する	4/19			●
	生涯にわたるスポーツ活動を促進する	5/19			●
Ⅱ 健康・ 福祉・ 医療	保健・医療サービスの質を高める	5/19	●		
	高齢期の生活を充実する	6/19	●		
	障がいのある人の生活を充実する	7/19	●		
	都市の福祉力を高める	8/19	●		
Ⅲ 安心・ 協働・ 共生	危機への備え・対応力を高める	8/19	●		
	日常生活の安心感を高める	9/19	●		
	市民が主役のまちづくりを推進する	9/19	●		
	市民の相互理解と共生のこころを育む	10/19	●		
Ⅳ 文化・ 交流・ 魅力	魅力ある観光と交流を創出する	11/19			●
	個性的な市民文化・都市文化を創造する	11/19			●
Ⅴ 産業・ 環境	地域産業の創造性・発展性を高める	12/19			●
	商工業の活力を高める	12/19			●
	農林業の付加価値を高める	13/19			●
	脱温暖化・循環型の環境にやさしい社会を形成する	15/19		●	
Ⅵ 都市基盤・ 交通	機能的で魅力のある都市空間を形成する	16/19		●	
	快適な住環境を創出する	17/19		●	
	良好な水と緑の環境を創出する	17/19		●	
	円滑で利便性の高い総合的な交通体系を確立する	18/19		●	
	上下水道サービスの質を高める	19/19		●	
	行政経営基盤を強化する	19/19	●		

第5次総合計画における主な構成事業 (第6次総合計画の体系案に並び替え)

No.	事業名	事業の目的	事業内容	
			対象者・物(誰・何に)	取組(何を)
基本施策 愛情豊かに子どもたちを育む				
1	青少年の居場所づくり事業の推進	青少年のコミュニティ形成や自主性・社会性の醸成	小学生, 中学生, 高校生	・青少年の体験・交流の場の提供 ・主体的な活動ができる場の提供 ・異世代交流の機会の提供
2	放課後子ども教室推進事業(再掲)	全ての児童に放課後等に安全安心な居場所を確保するとともに、地域ぐるみで子どもを育む環境づくり	市民(児童及び地域住民)	放課後子ども教室の実施
3	子どもの家・留守家庭児童会事業(再掲)	留守家庭児童の生活の場として遊びやしつけを通した児童の健全育成と、乳幼児とその保護者の子育て支援	留守家庭児童及び乳幼児とその保護者	乳幼児とその保護者への交流の場、留守家庭児童への遊び場、居場所の提供
4	子どもの家建設・整備費(再掲)	留守家庭児童の生活の場として遊びやしつけを通した児童の健全育成と、乳幼児とその保護者の子育て支援	留守家庭児童及び乳幼児とその保護者	子どもの家施設の整備及び改修、修繕、設備等の新增設
5	妊産婦医療費助成	・病気の早期発見・早期治療の促進、妊産婦の健康増進 ・子育て家庭の経済的負担の軽減	妊産婦	保険診療自己負担分医浪費を助成する。(一部自己負担あり)
6	不妊治療費助成	不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減	不妊治療を受けた夫婦	治療に要した保険適用外費用の一部を助成する。
7	こども医療費助成	・病気の早期発見・早期治療、こどもの健康増進 ・子育て家庭の経済的負担の軽減	中学3年生までの児童	保険診療自己負担分の医療費を助成する。
8	幼児健康診査	身体的な疾病や障害等の早期発見及び幼児の健全育成のための育児支援	幼児	市内9会場において、月9～10回、各年112回、集団健診方式で、問診・計測・診察・相談等
9	乳児健康診査	心身障害の疑い、又はその可能性のある乳児の早期発見及び児の健全な発育・発達の支援	乳児	委託医療機関における個別健診方式で、問診・計測・診察・相談等を行う。
10	食育の推進	学齢期以降の肥満及び将来の生活習慣病発症の予防	3歳児健康診査受診児	適切な食生活に関する講話を行う。
11	地域子育て支援拠点事業(子育てサロン)	地域における子育て家庭に対する支援の推進	出産予定の妊婦とその家族、概ね3才までの乳幼児とその保護者	地域における遊び場や交流の場の提供、及び子育ての相談、情報提供
12	公立保育園整備事業(単独)	入所児童及び利用者の安全で衛生的な保育環境の確保及び、公立保育所入所児童の処遇向上	公立保育所	計画的な公立保育所の増改築、改修等を実施
13	「子ども・子育て支援事業計画」に基づく教育・保育の供給体制の確保	平成29年度末の待機児童解消に向けた供給体制の確保	教育・保育施設の入所児童とその保護者、在家庭の親子、事業者	利用定員の見直し ①国の「緊急対策」により「利用定員の弾力化活用」による対応に転換 ②認定こども園移行、保育所の増築・分園等 ③認可外保育所の認可化、小規模保育事業等の新設 ・個別訪問による意向確認の実施 ・事業者の公募の適正な実施
14	病児保育事業費	病気及び病気の回復期の児童の保護者の子育てと就労の両立の支援	病児及び病後児対応型の施設	病児、病後児など集団保育の困難な児童等の健全な育成

No.	事業名	事業の目的	事業内容	
			対象者・物（誰・何に）	取組（何を）
15	一時預かり事業補助金	家庭において一時的に保育が困難になった乳幼児の保護者が安心して子育てができる環境を整備	一時預かり事業を実施する私立保育所等	保護者の急病や短時間勤務等に伴う一時的な保育需要への対応のための運営費補助
16	地域子育て支援拠点事業費補助金	地域における子育て家庭に対する支援の推進	地域子育て支援拠点事業を実施する私立保育所等	地域の子育て中の保護者の育児負担の軽減のための事業に対する運営費補助
17	延長保育促進事業補助金	通常の開所時間を超えた保育を行い、安心して子育てができる環境を整備	延長保育事業を実施する私立保育所等	私立保育所等が開所時間を超えた保育を行う場合の加算分に対する補助
18	放課後子ども教室推進事業（再掲）	全ての児童に放課後等に安全安心な居場所を確保するとともに、地域ぐるみで子どもを育む環境づくり	市民（児童及び地域住民）	放課後子ども教室の実施
19	子どもの家・留守家庭児童会事業（再掲）	留守家庭児童の生活の場として遊びやしつけを通じた児童の健全育成と、乳幼児とその保護者の子育て支援	留守家庭児童及び乳幼児とその保護者	乳幼児とその保護者への交流の場、留守家庭児童への遊び場、居場所の提供
20	子どもの家建設・整備費（再掲）	留守家庭児童の生活の場として遊びやしつけを通じた児童の健全育成と、乳幼児とその保護者の子育て支援	留守家庭児童及び乳幼児とその保護者	子どもの家施設の整備及び改修、修繕、設備等の新增設
21	母子父子家庭福祉対策事業	ひとり親家庭の自立に向けた就労支援 ひとり親家庭の子育てと仕事の両立のための子育て支援	母子家庭の母、父子家庭の父、寡婦	就業・自立支援センター事業・・・就業支援及び法律相談等 日常生活支援事業・・・家庭生活支援員による家事支援等
22	ひとり親家庭自立支援給付費補助金	ひとり親家庭の自立に向けた就労支援 ひとり親家庭の経済的負担の軽減	母子家庭の母又は父子家庭の父で、児童扶養手当支給の所得水準であり、自立のために支給が必要と認められた者	高等職業訓練促進給付金事業・・・修業期間中の生活費を給付 自立支援教育訓練給付金事業・・・受講した講座の受講料の一部を補助
23	企業との連携による就労支援事業	ひとり親家庭の自立に向けた就労支援	母子家庭の母、父子家庭の父、寡婦	就業相談やスキルアップ研修、就職マッチングなど
24	母子・父子自立支援員による生活・就業等相談	ひとり親家庭の自立に向けた就労支援 ひとり親家庭の子育てと仕事の両立のための子育て支援	母子家庭の母、父子家庭の父	母子・父子自立支援員による生活・就業等の相談
25	家庭児童相談室	家庭における養育力の向上及び児童の健全育成	児童（18歳未満）とその保護者、地域住民等	・家庭における家庭養育の技術や児童虐待、不登校、いじめなどの児童問題に関することの相談、助言、指導
26	虐待防止事業	児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応	児童（18歳未満）とその保護者、地域住民等	・児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応及び再発防止を図るため、組織で対応

基本施策 健全な青少年を育成する

27	青少年活動拠点創出事業の推進	青少年の自主性・社会性の醸成	青少年活動団体、青少年等	・青少年活動団体等が開催するイベントや青少年が実践する自主活動への支援
28	青少年の居場所づくり事業の推進	青少年のコミュニティ形成や自主性・社会性の醸成	小学生、中学生、高校生	・青少年の体験・交流の場の提供 ・主体的な活動ができる場の提供 ・異世代交流の機会の提供
29	青少年自立支援対策事業費	相談機能の充実などによる、青少年の社会的自立の促進	自立に困難を抱える青少年及び家族	・電話・来所・訪問・出張による相談 ・個別支援計画による自立の支援

No.	事業名	事業の目的	事業内容	
			対象者・物(誰・何に)	取組(何を)
基本施策 信頼される学校教育を推進する				
30	「小中一貫教育・地域学校園」の推進	本市全ての児童生徒の学校生活適応と学力保障 地域の教育力を十分に活用した学校教育活動の推進	市立小・中学校, 全児童・生徒, 教職員	小中一貫教育カリキュラムの実施や地域教育力を生かした学校教育活動支援
31	授業力向上プロジェクト	教員一人一人の授業力向上	市立小・中学校教員	・研究学校への学校訪問による指導・助言 ・研究発表会の開催 ・「授業力向上プロジェクトだより」の発行
32	教育情報システム事業	学校のICT機器(教育用ネットワーク等)の整備と活用促進	市内小中学校の児童生徒及び教職員	・情報教育研修の実施 ・教育情報システムの運用 ・授業におけるICTの活用
33	教育用パソコン整備事業	学校のICT機器(タブレット型パソコン等)の整備	市内小中学校の児童生徒及び教職員	教育用パソコン, 関連機器の更新・保守管理
34	キャリア教育推進事業	児童生徒の望ましい勤労観・職業観の形成	市立中学校2年生の生徒全員(宮っ子チャレンジウィーク)	社会体験学習運営の支援(事業所による生徒受け入れ・保険・交付金等)
35	心の教育プロジェクト	児童生徒の豊かな心の育成	市立小・中学校の全児童生徒	表彰制度等や指導事例集を活用した「宮っ子心の教育」の推進
36	いじめゼロ運動の実施	いじめの根絶に向け, 心を育む教育や児童生徒を主体とした取組の推進	市立小・中学校に通う児童・生徒を中心とする市民	いじめゼロリボンの配付, いじめ根絶集会の実施, いじめゼロポスターコンクールの実施・表彰, 受賞作品を活用したポスターの作成・配布
37	うつつのみや元気っ子プロジェクトの推進	体力向上の推進	宇都宮市立小中学校の児童生徒	・元気っ子健康体力チェック(新体力テスト・アンケート)の実施 ・宇大教授と連携した詳細な分析 ・元気っ子チャレンジの実施 ・「うつつのみや運動プログラム集」の活用
38	「食」に関する指導の実施	児童生徒の食を通じた自己管理能力と実践力の育成	宇都宮市立小中学校に通う児童生徒	学校教育における「食」に関する指導の実施
39	「お弁当の日」の推進	児童生徒の食に対する関心の向上と感謝の心の育成	宇都宮市立小中学校に通う児童生徒, 保護者	「お弁当の日」の実施
40	学校給食における米飯給食の推進	児童生徒の米飯給食を通じた日本型食生活の再確認・習得	宇都宮市立小中学校に通う児童生徒	米飯給食の実施
41	学校給食における地産地消の推進	児童生徒の地域農業への理解促進と郷土愛の育成	宇都宮市立小中学校に通う児童生徒	学校給食における地場農産物の使用
42	学校給食における食物アレルギー対応の推進	食物アレルギーを持つ児童生徒も心身ともに健康な学校生活を営めるよう, 安全な給食を提供	宇都宮市立小中学校に通う児童生徒	アレルギー対応の実施
43	「小中一貫教育・地域学校園」の推進	本市全ての児童生徒の学校生活適応と学力保障 地域の教育力を十分に活用した学校教育活動の推進	市立小・中学校, 全児童・生徒, 教職員	小中一貫教育カリキュラムの実施や地域教育力を生かした学校教育活動支援
44	魅力ある学校づくり地域協議会活動推進事業	「学校教育の充実」と「家庭・地域の教育力の向上」	魅力ある学校づくり地域協議会	各協議会の活動支援(活力ある学校づくりへの参画, 地域の教育力を生かした学校教育の充実, 地域ぐるみの児童生徒の健全育成・安全確保, 学校施設や地域の教育資源を活用した家庭・地域の教育力向上)
45	校舎・体育館耐震化事業	学校建物の耐震性能の確保	・市内小中学校の児童生徒・教職員 ・PTA, 地域住民等	耐震補強工事の設計・施工
46	体育館・武道場整備事業	体育館改築による耐震性能の確保及び武道場の全校整備	・市内小中学校の児童生徒・教職員 ・PTA, 地域住民等	・体育館建替工事の設計・施工 ・武道場新築工事の設計・施工
47	一条中学校改築事業	敷地の狭隘・不整形の解消及び, 校舎の老朽化や耐震化に伴う移転改築	・一条中学校通学予定の生徒・教職員 ・PTA, 地域住民等	一条中学校改築工事の設計・施工

No.	事業名	事業の目的	事業内容	
			対象者・物（誰・何に）	取組（何を）
48	教育用パソコン整備事業	学校のICT機器(タブレット型パソコン等)の整備	市内小中学校の児童生徒及び教職員	教育用パソコン, 関連機器の更新・保守管理
49	教育情報システム事業(再掲)	学校のICT機器(教育用ネットワーク等)の整備と活用促進	市内小中学校の児童生徒及び教職員	・情報教育研修の実施 ・教育情報システムの運用 ・授業におけるICTの活用
50	特別支援教育事業	特別な教育的支援を要する児童生徒に対する指導の充実	特別な支援を必要とする児童・生徒及び、宇都宮市立小中学校の教職員	・学校訪問相談の実施 ・かがやきルームでの指導の充実 ・特別支援教育に係る教職員研修の実施
51	発達支援ネットワーク推進事業【再掲】	関係機関との連携強化	市民及び関係機関・団体	関係機関・団体との連携による支援の推進
52	教職員研修事業	教職員の資質能力の向上	宇都宮市立小中学校教職員	・教職員研修の実施 ・中堅教員がベテラン教員と組んでOJTを実施 ・2～4年目教員がOJTを実施
53	授業力向上プロジェクト	教員一人一人の授業力向上	市立小・中学校教員	・研究学校への学校訪問による指導・助言 ・研究発表会の開催 ・「授業力向上プロジェクトだより」の発行
54	「子ども・子育て支援事業計画」に基づく教育・保育の供給体制の確保(再掲)	平成29年度末の待機児童解消に向けた供給体制の確保	教育・保育施設の入所児童とその保護者、在家庭の親子、事業者	供給体制の確保 ①国の「緊急対策」により「利用定員の弾力化活用」による対応に転換 ②認定こども園移行, 保育所の増築・分園等 ③認可外保育所の認可化, 小規模保育事業等の新設 ・個別訪問による意向確認の実施 ・事業者の公募の適正な実施

基本施策 生涯にわたる学習活動を促進する

55	青少年対象事業	体験活動等を通じた青少年の規範意識や道徳心の醸成	市内小中学生, 高校生及び市内に住んでいるか勤めている18歳から30歳までの市民	少年教室, 中・高校生地域活動講座, 青年教室などの講座の開催
56	講座企画・運営ボランティアスタッフ(Vスタッフ)養成事業	生涯学習の推進役となる人材の養成	生涯学習講座の企画運営に関心のある市民	Vスタッフの養成
57	成人式の開催	新成人に対する「地域社会の一員としての自覚」や「地域の育てられたことへの感謝の気持ち」の醸成	新成人	成人式の開催
58	成人式実施委員会交付金	新成人に対する「地域社会の一員としての自覚」や「地域の育てられたことへの感謝の気持ち」の醸成	各成人式実施委員会	各実施委員会に対する交付金の交付
59	人づくり推進事業	社会総ぐるみによる人づくりの推進	全市民	①人づくり『合言葉』の周知啓発 ②人づくりフォーラムの開催 ③教育委員会だよりの発行
60	魅力ある学校づくり地域協議会活動推進事業	「学校教育の充実」と「家庭・地域の教育力の向上」	魅力ある学校づくり地域協議会	各協議会の活動支援(活力ある学校づくりへの参画, 地域の教育力を生かした学校教育の充実, 地域ぐるみの児童生徒の健全育成・安全確保, 学校施設や地域の教育資源を活用した家庭・地域の教育力向上)
61	家庭の教育力向上事業の推進	学校・家庭・地域・企業等と連携した家庭教育支援の充実	主に保護者, 未来の親(中学生・高校生等), 家庭教育支援団体, 企業	親学出前講座の実施, うつのみや版親学と子どもの情報誌の発行, 家庭教育サポーターの養成, 市P連・企業との連携等
62	子育て世代対象事業	子育て世代の家庭教育に対する意識の高揚や家庭教育支援の充実	市内に住んでいる乳児～高校生とその保護者	「幼児と親の家庭教育子育て広場」, 「親子チャレンジ教室」などの各種家庭教育講座等の開催
63	放課後子ども教室推進事業	全ての児童に放課後等に交流活動の場所を確保するとともに, 地域ぐるみで子どもを育む環境づくり	市民(児童及び地域住民)	放課後子ども教室の実施

No.	事業名	事業の目的	事業内容	
			対象者・物（誰・何に）	取組（何を）
64	子どもの家・留守家庭児童会事業	留守家庭児童の生活の場として遊びやしつけを通した児童の健全育成と、乳幼児とその保護者の子育て支援	留守家庭児童及び乳幼児とその保護者	乳幼児とその保護者への交流の場、留守家庭児童への遊び場、居場所の提供
65	子どもの家建設・整備費	留守家庭児童の生活の場として遊びやしつけを通した児童の健全育成と、乳幼児とその保護者の子育て支援	留守家庭児童及び乳幼児とその保護者	子どもの家施設の整備及び改修、設備等の新增設
66	生涯学習情報提供事業	学習情報提供及び学習支援の充実と、学んだ成果と活動をつなげる仕組みづくり	全市民	生涯学習情報提供システム(マナビス)による情報提供、学習相談窓口の開設

基本施策 生涯にわたるスポーツ活動を促進する

67	地域スポーツクラブ支援活動事業	身近な場所におけるスポーツ活動の場の確保	一般市民	市内全域がカバーできるよう、地域スポーツクラブの設立、運営を支援
68	ジャパンカップサイクルロードレース及び宇都宮シクロクロスシリーズの開催（交付金）	トップレベルのスポーツに触れる機会の創出及び誘客の促進	・ジャパンカップサイクルロードレース実行委員会 ・宇都宮サイクルスポーツ推進委員会	ジャパンカップサイクルロードレース及びシクロクロスの開催に係る費用の一部を交付
69	スポーツ施設等の整備	市民へのスポーツ活動の場の提供	・一般市民 ・施設利用者	計画に基づき、市民ニーズに対応したスポーツ施設整備
70	プロスポーツチームへの支援	スポーツへの興味・関心の高揚、地域の活力と都市の魅力の創造、トップレベルのスポーツに触れる機会の創出	・本市を拠点に活動する3プロスポーツチーム ・市民、本市来訪者	・試合会場、練習場所の環境整備・優先提供 ・ファン層拡大のための広報支援の実施 ・ホームゲーム開催に合せた本市PRイベント「うつのみや愉快デー」の実施

基本施策 保健・医療サービスの質を高める

71	食育の実践の推進	健全な食生活の実践の推進	市民	・各種講座、イベント ・ヘルシーメニューの普及 ・宮っこ食育応援団事業等を通じた食育の実践の普及啓発 等
72	地域における健康づくり実践活動の推進	地域の健康づくり実践活動の推進	・健康づくり推進員 ・市民	・健康づくり推進員による実践活動 ・健康づくり推進員・食生活改善推進員による健康づくり活動への参加促進 ・保健師による実践活動支援
73	健康増進普及啓発事業	生活習慣病の予防や健康づくりに関する知識の普及啓発	市民	・健康教育（各種講演会・イベント） ・健康相談 ・訪問指導 等
74	がん検診（細事業「個別受診勧奨事業」含む）	がんの早期発見・早期治療	市のがん検診以外でがん検診を受ける機会のない40歳以上の市民（子宮がん：20歳以上の女性、乳がん：30歳以上の女性、前立腺がん：50歳以上の男性）	がん検診の受診
75	特定健康診査等事業【再掲】	被保険者の生活習慣病等の早期発見・予防	40歳から74歳の国民健康保険被保険者	特定健康診査・特定保健指導の実施
76	健康診査	生活習慣病の早期発見・予防	40歳以上の市民で、生活保護受給者及び年度途中の保険切り替えにより特定健康診査等を受ける機会のない者（心電図・貧血・眼底検査の対象者は40歳以上の市民）	健康診査の受診（心電図・貧血・眼底検査受診を含む）

No.	事業名	事業の目的	事業内容	
			対象者・物（誰・何に）	取組（何を）
77	自殺予防・心の健康づくり対策事業	総合的な自殺予防・こころの健康づくりの推進	市民	・自殺対策ネットワーク会議・庁内連絡会議の開催 ・人材養成事業（ゲートキーパー研修会・相談窓口従事者研修会） ・普及啓発活動（自殺予防週間・自殺対策強化月間におけるパネル展・広報紙への記事掲載等） ・うつ啓発・相談事業（50歳男性対象） ・働く人のこころの健康づくり（小規模事業所で働く人を対象とした心の健康に関するリーフレットの作成）
78	夜間休日救急診療所運営事業	初期救急医療体制の維持・確保	公益財団法人宇都宮市医療保健事業団（指定管理者）	夜間休日救急診療所の適切かつ円滑な管理運営
79	病院群輪番制病院運営費補助金	二次救急医療体制の維持・確保	病院群輪番制病院（済生会宇都宮病院、NHO栃木医療センター、JCHOうつのみや病院、宇都宮記念病院、NHO宇都宮病院）	輪番実施日数に応じ、その運営に要する経費の一部等を補助
80	病院群輪番制病院設備整備費補助金	二次救急医療体制の維持・確保	病院群輪番制病院（済生会宇都宮病院、NHO栃木医療センター、JCHOうつのみや病院、宇都宮記念病院、NHO宇都宮病院）	救急医療に必要な設備整備に要する経費を補助（国・県・市 各1/3）
81	協力病院等運営費補助金	二次救急医療体制の維持・確保	協力病院（7病院）、連携病院（1病院）、協力診療所（3診療所）、連携診療所（1診療所）	救急医療の運営に要する経費の一部等を補助
82	協力病院等設備整備費補助金	二次救急医療体制の維持・確保	協力病院（7病院）、連携病院（1病院）、協力診療所（3診療所）、連携診療所（1診療所）	救急医療に必要な設備整備に要する経費を補助（市・事業主体 各1/2）
83	地域療養支援体制整備事業	医療・介護・福祉が連携した地域療養支援体制の整備	医療・介護従事者、市民	在宅療養を担う多職種が連携する仕組みづくりや医療・介護従事者の資質向上に向けた研修の実施、在宅療養に関する市民への普及啓発
84	特定健康診査等事業	被保険者の生活習慣病等の早期発見・予防	40歳から74歳の国民健康保険被保険者	・特定健康診査・特定保健指導の実施
85	ヘルスプランうつのみや事業【再掲】 生活習慣病の発症予防・重症化予防の推進	糖尿病リスクを抱える医療機関未受診者への保健指導による生活習慣病の発症予防・重症化予防	40歳から74歳の国民健康保険被保険者	・保健指導の実施

基本施策 高齢期の生活を充実する

86	みやシニア活動センター事業	高齢者のニーズに応じたライフスタイルづくりの支援	シニア世代	・総合相談、企画事業（定期講座・講演会等）、ネットワーク会議等の実施
87	高齢者等地域活動支援ポイント事業	高齢者の社会参加や健康づくり、生きがいづくり	60歳以上の高齢者	・高齢者等が取り組む「地域貢献活動」や「健康づくり活動」に対しポイントを付与し、貯めたポイントを介護保険料の納付やバスカード等の活動奨励物品などと交換する。
88	高齢者外出支援事業	高齢者の外出支援の充実	年度内に70歳以上になる高齢者	・年度に1回の5,000円相当のバス乗車券等の交付（1,000円又は2,000円の自己負担あり）
89	シルバー人材センター運営費補助金	高齢者の就労支援の充実	公益社団法人宇都宮市シルバー人材センター（対象：概ね60歳以上での健康で働く意欲のある高齢者）	・公益社団法人シルバー人材センターへの運営費の補助、活動場所の提供、業務委託

No.	事業名	事業の目的	事業内容	
			対象者・物（誰・何に）	取組（何を）
90	一次予防事業	高齢者の健康づくりの充実	65歳以上の高齢者	・介護予防教室の開催 ・自主グループの支援
91	二次予防事業	高齢者の健康づくりの充実	介護が必要となるおそれがある65歳以上の高齢者	・二次予防事業対象者の把握 ・通所型介護予防事業の開催
92	地域包括支援センター運営事業	高齢者の相談支援の充実	65歳以上の高齢者とその家族	・各種相談への対応と相談内容に応じた支援 ・地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制の構築
93	認知症高齢者等対策の充実	・認知症の正しい理解に向けた周知啓発の推進 ・医療・介護・福祉が連携したケア体制の充実	市民（認知症の本人・介護者）	・認知症サポーター養成講座の開催等による周知・啓発 ・「認知症初期集中支援チーム」の設置に向けた検討
94	紙おむつ購入費支給事業	・介護サービスの充実 ・介護サービス利用者の負担の軽減	在宅で要介護1以上の認定を受けた紙おむつ利用者	・利用者の申請に基づき、5,500円／月を限度に紙おむつ購入費の9割または8割を支給 ・支給方法…紙おむつ宅配（受領委任払い）及び償還払い
95	低所得者利用者負担対策事業（扶助費）	介護サービス利用者の負担の軽減	介護保険サービス利用者負担軽減制度を適用する社会福祉法人	社会福祉法人利用者負担軽減額の一部助成
96	老人福祉施設産休等代替職員雇用費補助金	介護を担う人材の支援	老人福祉施設を設置・運営する社会福祉法人等	・老人福祉施設における代替職員の雇用費を助成
97	はいかい高齢者等家族支援事業補助金	介護者への支援	はいかい高齢者等の介護者	・はいかい高齢者検索システムの利用に対し、登録料及び利用料の一部を助成

基本施策 障がいのある人の生活を充実する

98	障がい者職場定着支援事業	障がい者の職場定着の促進	障がい者、障がい福祉サービス事業所	職場定着支援に対する補助
99	工賃向上等支援事業	障がい者の就労促進及び工賃水準の向上	障がい者、障がい福祉サービス事業所、団体等	わく・わくショップUの運営、施設等製品の販路拡大など
100	障がい者工賃ステップアップ事業	障がい者の工賃水準の向上	障がい福祉サービス事業所	事業所に経営等に関する専門家等（中小企業診断士等）を派遣し、生産活動における経営改善を支援
101	障がい者生活支援事業【再掲】	在宅障がい者の自立及び社会参加の促進	地域において生活支援を必要とする在宅障がい者及びその家族	福祉サービス等に関する相談機能を有する障がい者生活支援センターの運営
102	地域自立支援協議会運営	障がい者の自立支援、就労支援等の推進及び関係者の連携促進	障がい児・者、市民	会議の運営
103	障がい者生活支援事業	在宅障がい者の自立及び社会参加の促進	地域において生活支援を必要とする在宅障がい者及びその家族	福祉サービス等に関する相談機能を有する障がい者生活支援センターの運営
104	グループホーム設置費補助金	障がい者グループホームの設置促進	グループホームを運営する法人	改修費に対する補助
105	グループホーム設置促進事業補助金	障がい者グループホームの設置促進	新たなグループホームを運営する法人	備品購入費に対する補助
106	発達支援ネットワーク推進事業	関係機関との連携強化	市民及び関係機関・団体	関係機関・団体との連携による支援の推進

No.	事業名	事業の目的	事業内容	
			対象者・物（誰・何に）	取組（何を）

基本施策 都市の福祉力を高める

107	災害時要援護者支援事業	災害時に避難支援を希望する在宅高齢者や障がい者などに対する支援体制の整備	自力避難が困難な在宅高齢者や障がい者などのうち避難支援を希望する方	<ul style="list-style-type: none"> ・地区支援班の設置 ・地域台帳の整備
108	民間福祉避難所情報伝達体制整備	災害時における高齢者や障がい者等の安全で安心な生活環境の確保	民間福祉避難所（高齢者・障がい者施設）	<ul style="list-style-type: none"> ・MCA無線機を配備し、災害時の連絡体制を強化
109	ひとり暮らし高齢者等の安心ネットワークシステム（再掲）	地域の見守りと支援体制の充実	65歳以上のひとり暮らし高齢者等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域による見守り ・地域包括支援センターによる安否確認
110	こころのユニバーサルデザイン推進事業	市民の福祉意識の高揚	市民	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉のまちづくりポスターコンクール開催 ・啓発用ポスター、チラシ、ハンドブック等の作成配布
111	自立相談支援事業	生活困窮状態からの早期脱却支援	生活困窮者	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援窓口を設置 ・専門の相談支援員による自立に向けた包括的かつ継続的な支援
112	学習支援事業	子どもの将来の自立促進と貧困連鎖の防止	生活保護世帯を含む生活困窮世帯の中学生	<ul style="list-style-type: none"> ・学習支援教室の開催 ・通信添削の実施 ・高校進学に関する進路相談の実施
113	生活保護制度の適正実施（就労支援の推進）	被保護世帯の就労自立の促進	生活保護受給者	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークと一体となった就労支援 ・就労促進指導員による就労支援 ・民間委託による就労支援 ・ケースワーカーによる個別自立支援

基本施策 危機への備え・対応力を高める

114	地域情報化計画の推進及び推進組織の運営	市民等の災害・防災に係る対応力の向上	市民、来訪者、ホームページ閲覧者	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時等の迅速かつ正確な情報提供・防災・災害に関する情報提供手段の多重化
115	木造住宅耐震診断補助金	住宅の耐震化促進	昭和56年5月31日以前の基準で建築された木造2階建て以下の一戸建て住宅を所有する個人	耐震診断等費用の一部補助
116	木造住宅耐震改修補助金	住宅の耐震化促進	昭和56年5月31日以前の基準で建築された木造2階建て以下の一戸建て住宅を所有する個人	耐震改修等費用の一部補助
117	大規模建築物耐震診断補助金	大規模建築物の耐震化促進	昭和56年5月31日以前の基準で建築された一定規模以上の不特定多数が利用する建築物（特定建築物）の所有者	耐震診断等費用の一部補助
118	大規模建築物耐震改修補助金	大規模建築物の耐震化促進	昭和56年5月31日以前の基準で建築された一定規模以上の不特定多数が利用する建築物（特定建築物）の所有者	耐震改修等費用の一部補助
119	橋りょう維持修繕事業	地域道路網のより高い安全性・信頼性向上 円滑で機能的な道路ネットワークの構築	市民、道路利用者	橋りょうの耐震・維持修繕

No.	事業名	事業の目的	事業内容	
			対象者・物（誰・何に）	取組（何を）

基本施策 日常生活の安心感を高める

120	防犯灯設置等・管理補助金	自治会等が行う防犯灯の設置・維持管理の支援	自治会等	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の交付 LED化による上乘せ補助 代理受領の導入
121	空き家等対策推進事業	管理不全な空き家等の解消と発生抑制の推進	市民・空き家所有者等	<ul style="list-style-type: none"> 法や条例に基づく管理不全な空き家等の所有者等への指導等 市民等への管理意識啓発活動 民間事業者等との連携に向けた取組
122	空き家等対策地域活動費補助金	地域が取り組む空き家対策等活動の支援	地域まちづくり組織	<ul style="list-style-type: none"> 補助金の交付
123	地域防犯活動促進事業	地域住民による継続的な自主防犯活動の実施支援	市民・事業者	<ul style="list-style-type: none"> 地域防犯ネットワーク連絡会議の開催 全市一斉防犯活動の推進
124	交通安全教育	交通ルールの遵守及び交通マナーの向上	市民	幼児から高齢者までの各年代に応じた交通安全教室の開催
125	自転車のまちづくりの推進	自転車の利用・活用の促進	自転車利用者	「自転車のまち推進計画」に基づく施策事業の推進（自転車走行空間の整備、サイクリングロードの整備、「自転車の駅」の設置等）
126	消費者教育事業	消費生活に関する知識の習得・向上	消費者	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活出前講座の開催 家庭科副読本の配付
127	消費者啓発・情報提供事業	消費生活に関する情報提供	消費者	<ul style="list-style-type: none"> 広報紙、ホームページ等による情報提供
128	食品健康危害防止対策	HACCPによる衛生管理の導入促進	食品事業者	<ul style="list-style-type: none"> HACCP導入型基準による衛生管理の導入促進
129	食品衛生監視指導業務	食品の安全確保の推進	食品営業施設及び学校、病院、社会福祉施設等の集団給食施設	<ul style="list-style-type: none"> 食品営業施設等の監視及び収去検査（食品抜き取り検査）
130	自主管理体制の強化推進事業	食品事業者の自主衛生管理の向上	食品事業者	<ul style="list-style-type: none"> 食品衛生協会と連携した巡回指導等の実施
131	食肉衛生検査業務	安全・安心な食肉の提供	市民（消費者）、（株）栃木県畜産公社、家畜生産者	<ul style="list-style-type: none"> と畜場法で定められたと畜検査（BSE検査を含む）の実施 病原微生物による食肉の汚染を防ぐための衛生検査の実施 食品衛生法に基づく動物用医薬品等残留有害物質検査の実施 HACCP導入の促進
132	食品安全知識普及啓発事業	食品安全に関する情報提供の推進	市民	<ul style="list-style-type: none"> ホームページや情報誌への食品安全情報の掲載 出前講座、食品安全フェア、消費者教室、親子食品安全教室、食品安全講演会、食品安全ゼミナールの開催

基本施策 市民が主役のまちづくりを推進する

133	まちづくりセンターの運営	まちづくり活動の活性化	<ul style="list-style-type: none"> 市民、地域活動団体、非営利活動団体、企業、大学 	まちづくり活動の支援
134	地域コミュニティセンター建設事業	地域活動の活発化や利便性の向上	<ul style="list-style-type: none"> 市民、地域まちづくり組織、センター利用者・団体等 	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティセンター建設
135	協働の地域づくり支援事業補助金（地域自治センター・地区市民センター分含む）	<ul style="list-style-type: none"> 特色ある地域づくり活動の促進 地域まちづくり計画の策定の促進 	地域まちづくり組織	<ul style="list-style-type: none"> 地域まちづくり組織の活動への支援

No.	事業名	事業の目的	事業内容	
			対象者・物（誰・何に）	取組（何を）
136	宇都宮市自治会連合会補助金	・自治会活性化の促進	宇都宮市自治会連合会 地区連合自治会 単自治会	・宇都宮市自治会連合会の活動への支援 ・自治会加入促進
137	地域集会所等建設推進事業補助金	・自治会の活動場所や地域住民の居場所の整備促進	単自治会	・地域集会所建設のための補助
138	自治会や地域まちづくり組織の支援	・自治会活性化の促進 ・地域まちづくり計画の策定の促進	単自治会 地域まちづくり組織	・自治会活動表彰 ・地域まちづくり計画未策定地域を対象とした研修会の実施

基本施策 市民の相互理解と共生のこころを育む

139	虐待・DV対策連携会議	関係機関等の連携による虐待・DV対策の推進	司法・警察・保健医療等関係機関，市関係課	・関係機関等の連携により，本市における虐待等の対策に一体的に取り組むため，会議を開催 ・関係機関等との連携による虐待・DV対策の取組促進
140	児童虐待防止事業（再掲）	児童虐待の未然防止，早期発見，早期対応	児童（18歳未満）とその保護者，地域住民等	・児童虐待の未然防止，早期発見，早期対応及び再発防止を図るため，組織で対応
141	家庭児童相談室（再掲）	家庭における養育力の向上及び児童の健全育成	児童（18歳未満）とその保護者，地域住民等	・家庭における家庭養育の技術や児童虐待，不登校，いじめなどの児童問題に関することの相談，助言，指導
142	要支援児童放課後応援事業費補助金（再掲）	要支援児童に対する基本的な生活習慣の習得	養育放棄の状況にある要支援児童（小中学生）とその保護者	・基本的な生活習慣の習得に向けた支援等を行うもので，運営団体に対して事業費の一部を補助
143	養育支援訪問事業（再掲）	子育ての不安や過重な負担の軽減	子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭，又は虐待の恐れやリスクを抱える家庭及び児童が児童養護施設等を退所又は里親終了後の家庭復帰のための自立に向けた支援が必要な家庭	・育児・養育に係る相談及び指導並びに養育者の健康相談等の「相談指導」 ・育児又は家事援助
144	高齢者虐待防止事業（再掲）	在宅高齢者への虐待防止対策の強化	高齢者，養護者等	・高齢者虐待防止のための周知・啓発 ・虐待をうけている高齢者への支援
145	障がい者への虐待防止	障がい者に対する虐待の未然防止，早期発見，保護及び養護者への支援の実施	障がい児・者，障がい福祉サービス事業者，市民	障がい者虐待防止センターの運営，虐待防止のための周知・啓発
146	障がい者週間啓発事業	障がいや障がい者に対する市民の理解促進	市民	障がいに対する街頭啓発活動の実施
147	女性相談事業	女性からの相談体制の充実	市内在住もしくは勤務の家庭内などの問題に悩む女性	・電話・面接相談実施 ・法律相談の実施 ・カウンセリングの実施
148	DV対策推進事業	DVの未然防止，相談・保護から自立に向けた被害者への支援	・市民，生徒，教育関係者 ・DV被害者及び同伴家族 ・大学生	・DV・デートDV防止啓発講座の実施 ・啓発パンフレットの配布 ・中学生向けデートDV防止ハンドブックの配布 ・自立支援事業の実施
149	民間団体DV被害者支援	DV被害者の安全確保と早期の自立支援	認定特定非営利活動法人ウイメンズハウスとちぎ	・民間団体が行うDV被害者支援事業（民間シェルター事業，ステップハウス事業，自助グループ事業）に対し，賃借料，光熱水費など対象経費の補助
150	いじめゼロ運動の実施	いじめの根絶に向け，心を育む教育や児童生徒を主体とした取組の推進	市立小・中学校に通う児童・生徒を中心とする市民	いじめゼロリボンの配付，いじめ根絶集会の実施，いじめゼロポスターコンクールの実施・表彰，受賞作品を活用したポスターの作成・配布

No.	事業名	事業の目的	事業内容	
			対象者・物（誰・何に）	取組（何を）
151	市民交流活動推進補助金	民間団体の国際交流活動の支援	民間団体	姉妹・文化友好都市との交流事業、外国人住民の自立化支援、国際理解・国際協力に関する事業を実施する民間団体への補助
152	国際交流協会補助金	中核団体の国際交流活動の支援	宇都宮市国際交流協会	協会運営と事業実施に要する経費の補助
153	多文化共生の地域づくり事業	外国人住民と市民との相互理解と交流機会の創出	市民	国際理解講座の開催や地域イベントへの参加促進、多文化共生フォーラムの実施

基本施策 魅力ある観光と交流を創出する

154	おもてなし推進委員会運営事業(負担金)	・観光ガイドの育成・確保及びおもてなしの向上	おもてなし推進委員会	観光ボランティアの育成やおもてなしの向上に要する経費の一部を負担
155	観光セールス強化事業	・観光誘客の促進	首都圏・近県・函館等在住者	本市来訪の契機とするための、トップセールス、メディアの活用、キャンペーンキャラバンを実施
156	フェスタin大谷実行委員会事業(交付金)	・大谷観光の推進	フェスタin大谷実行委員会	・フェスタin大谷の開催に係る費用の一部を交付
157	ジャパンカップサイクルロードレースの開催	トップレベルのスポーツに触れる機会の創出及び誘客の促進	ジャパンカップサイクルロードレース実行委員会	ジャパンカップサイクルロードレースの開催に係る費用の一部を交付
158	プロスポーツチームへの支援・連携	・プロスポーツチームへの支援と連携	・本市を拠点に活動する3プロスポーツチーム ・市民 ・本市来訪者	・公式戦や練習等に関する活動環境の支援やファン層拡大のための広報支援の実施 ・ホームゲーム開催に合わせた本市PRイベント「うつのみや愉快デー」の実施
159	オリンピック等キャンブ地誘致	・コンベンション等の誘致強化	・各国競技団体 ・国際スポーツイベント主催者	・国際的なスポーツイベントの開催時における集客・交流促進に向けた企画及びPR
160	農業・農村ふれあい交流事業	・農業・農村地域の活性化と交流人口の拡大	・梵天の里 食と緑の会 ・NPO法人とちぎグリーンエージェント	農作業体験及び農家生活体験に係る費用の一部を補助

基本施策 個性的な市民文化・都市文化を創造する

161	ジュニア芸術祭共催事業負担金	ジュニア芸術祭の円滑な開催	うつのみやジュニア芸術祭実行委員会	うつのみやジュニア芸術祭の開催及び運営
162	文化会館管理運営事業	舞台芸術鑑賞及び発表の場の提供	市民、文化会館	施設運営(施設管理、事業実施)
163	文化会館整備事業	良好な文化活動環境の維持	市民、文化会館	計画的で適正な施設整備
164	宇都宮伝統文化継承事業	伝統文化に触れる機会の拡大	伝統文化連絡協議会及び市民	・伝統文化フェスティバル ・宮っ子伝統文化体験教室

No.	事業名	事業の目的	事業内容	
			対象者・物(誰・何に)	取組(何を)

基本施策 地域産業の創造性・発展性を高める

165	次世代産業イノベーション推進事業	イノベーション創出の推進	市内に本社または主たる事業所を持つ中小企業	新産業分野における研究開発等に係る経費の一部を補助
166	地域産業活性化支援事業 (新産業創出支援事業補助金)	持続可能な産業基盤の構築	市内に本社または主たる事業所を持つ中小企業	新産業分野における研究開発等に係る経費の一部を補助
167	企業立地・企業定着促進拡大再投資補助金	企業の誘致及び域内再配置、既存企業の維持・発展を支援	新規立地、施設設備等の新增設をした企業	企業投資額の一部を補助
168	企業誘致推進事業費	新規企業誘致の推進と、市内既存企業に対する事業拡大の促進	企業	企業誘致の推進に関する情報収集及び誘致活動

基本施策 商工業の活力を高める

169	起業家創出事業 (起業家支援ネットワーク会議)	創業支援の仕組みの構築	起業に興味がある者及び起業予定者	創業支援事業計画に基づく各種事業の実施
170	起業家創出事業 (UJIターン補助金)	本市における起業・創業の促進	Uターン、Jターン、Iターンにより市内に移住し、新たに起業した(しようとする)方	法人設立費用、事業拠点費用、生活拠点費用の一部を補助
171	就業支援事業	求職者の就・再就職を支援	①市内に在住または在勤の求職者 ②ハローワーク宇都宮管内の求職者	①就・再就職に係る講座、就職相談 ②求人企業による合同説明会・面接会等
172	雇用確保のための普及・推進事業	雇用確保・安定化の促進と、雇用・労働条件等の周知啓発	勤労者、求職者、市内中小事業所	事業者向け・勤労者向けガイドの作成及び各事業所への配布等による、雇用に関する各種助成制度等の周知及び雇用への誘引
173	若年者雇用マッチング事業	若年未就職者の就職促進及び非正規労働者の正規雇用化	正規雇用を目指す45歳未満の求職者	就職に必要なプログラム(研修、資格取得講座、職場体験、キャリアカウンセリング)を実施した上での就職斡旋
174	女性再就職マッチング事業	女性再就職の促進	出産・育児等を理由に離職している女性の求職者	就職に必要なプログラム(基礎研修、実践研修、職場見学、キャリアカウンセリング)を実施した上での就職斡旋
175	中心商業地出店等促進事業補助金	中心商業地の空き店舗等に新規出店を促進	中心商業地の空き店舗に出店した経営者	内装改造費等の一部を補助
176	大道芸フェスティバル実行委員会交付金	中心商業地で開催される大道芸イベントを支援	うつのみや大道芸フェスティバル実行委員会	大道芸を中心としたイベント展開
177	魅力ある商店街等支援事業補助金	商店街等の魅力を高めるための事業及び共同施設の設置等を支援	商店街、商業組合、商店街連盟等	販売促進などの共同事業実施及び街灯設置費、維持管理費の一部を補助
178	商業祭交付金	市内商店街の共同イベントを支援	商店街、商店街連盟等	商店街連盟の商店街が消費者向けイベントを実施
179	ガンバルまちなか活性化支援事業補助金	空き店舗を活用したコミュニティの創出	商店街、商業組合、商店街連盟等	空き店舗を活用したコミュニティ創出事業の実施経費の一部を補助
180	商店街次世代経営者育成事業	将来の商店街を担う若手後継者等を育成	宇都宮商工会議所	商工会議所が商店街の次世代を担う若手育成セミナーを開催する経費の一部を補助
181	中小企業高度化設備設置補助金	技術の高度化・合理化を促進	市内中小企業(製造業者等)	機械設備の取得費の一部を補助

No.	事業名	事業の目的	事業内容	
			対象者・物（誰・何に）	取組（何を）
182	特許権等取得促進事業補助金	特許等の取得への意欲を喚起	産業財産権を出願した市内中小企業	産業財産権等取得にかかる経費の一部を補助
183	発明相談事業負担金	企業等の知的財産権に係る発明の促進	宇都宮商工会議所	弁理士会による発明相談の実施
184	伝統工芸品産業振興事業補助金	伝統工芸品に対する周知及び、後継者育成や販路拡大	宇都宮市伝統工芸品産業振興推進協議会	協議会が実施する後継者育成や需要開拓等の事業費の一部を補助
185	商工会議所中小企業相談所事業補助金	中小企業相談所が行う事業者向け研修会などを支援	宇都宮商工会議所	商工業の振興のため、経営革新、経営改善などの相談事業に対し、事業にかかる経費の一部を補助
186	・市場内コミュニケーションの強化	市場内業者間の情報の共有及び連携強化	・市場関係者	・事業懇談会、連絡会議(青果部会、水産部会)の開催
187	・危機管理の強化	市と市場関係者の危機管理体制の維持・強化	・市場内業者	・危機・災害対策の強化
188	・宇都宮市中央卸売市場一般開放の推進	市場来場者の増加	・一般開放実行委員会(市場内業者で組織) ・一般消費者	・一般開放の推進
189	・食育地産地消の推進	市場の役割のPRと生鮮食料品に関する普及啓発	・一般消費者	・市場講座、出張講座、親子見学会、模擬せり(食育フェア)の開催

基本施策 農林業の付加価値を高める

190	担い手育成支援事業	・農業者の経営力の向上	・農業経営基盤の強化を図るために経営改善を図ろうとする農業者等	・新規認定88経営体 ・総認定農業者748(H29.3現在)経営体
191	担い手育成総合支援事業補助金	・新規就農者の確保・育成 ・農業者の経営力の向上	・宇都宮市農業再生協議会	・農業再生協議会が実施する地域の担い手の確保・育成支援事業に要する経費の一部補助
192	新規就農者支援事業	・新規就農者の確保・育成	・新規就農者 ・(市内で)就農を考える者	・関係機関との連携 ・経験豊かな農業士などとの交流機会の提供 ・青年就農給付金の給付 ・青年等就農計画制度の活用促進
193	人・農地プラン関連事業	・新規就農者の確保・育成 ・担い手への農地利用集積の強化	・地域の中心となる経営体 ・土地利用型農業から引退する意向のある農業者	・人・農地プランの作成 ・機構集積協力金の給付
194	農業経営法人化・組織化等支援事業	・組織的な農業経営体の確保・育成	・法人化に取り組む集落営農組織 ・集落営農の組織化に取り組む地域	・集落営農等の法人化・組織化に対する定額の補助
195	土地改良事業推進補助金	県営土地改良事業の推進	県営土地改良事業を実施中の土地改良区	県営土地改良事業以外に必要な工事等に要する経費の補助
196	農業経営高度化支援調査・調整事業補助金	担い手への農地利用集積の促進	県営経営体育成(担い手育成)基盤整備事業実施地区の土地改良区	担い手への農地利用集積のために必要な視察や調査等に要する経費の補助
197	土地改良施設維持管理適正化事業補助金	土地改良施設の機能低下の防止及び機能回復	土地改良区	計画的な整備補修等に要する経費の補助
198	県営土地改良事業調査計画負担金	県営土地改良事業の円滑な事業着手	栃木県(県営負担金)	県営土地改良事業採択予定地区が事前に行う調査経費等の負担

No.	事業名	事業の目的	事業内容	
			対象者・物（誰・何に）	取組（何を）
199	市単独土地改良事業補助金	用排水条件の改良及び農業用水の安定的な確保	土地改良区、水利組合等	ほ場整備未実施地区における土地改良施設整備に要する経費の補助
200	園芸作物生産施設等整備事業(再掲)	園芸作物の生産振興による農業所得の安定化	・農業生産者、宇都宮農業協同組合、農業生産法人、農事組合法人、その他園芸作物の生産団体	・パイプハウスをはじめ、園芸作物の品質や生産力、集出荷の効率化を図るための施設・機械等の導入に対する費用の一部補助
201	土地利用型農業低コスト化機械等整備事業補助金(再掲)	安定的な農業経営を支える基盤の確立	・稲作の生産コスト低減に取り組む農業者、営農集団等	・生産コスト低減に向けた機械等の導入費用の一部補助
202	土地利用型農業生産施設等整備事業補助金	・大規模共同利用施設の整備・活用 ・新たな生産技術の導入促進	・宇都宮農業協同組合、市内の営農集団等	・機械導入経費の一部補助
203	農業技術高度化事業(再掲)	農業生産技術の効率化・高度化	・農業生産者、高度な製作・加工技術を有する企業・大学・研究機関	・農業技術高度化研究会の運営及び新技術の導入普及
204	農産物ブランド推進事業	うつつのみや農産物のブランド力の向上	・うつつのみや農産物ブランド推進協議会	・うつつのみや農産物ブランド推進協議会が実施する、知名度向上と販路拡大のためのPRなどの協議会事業や運営に対する経費の補助
205	地産地消推進事業	安全で安心な地場農産物を供給できる仕組みの構築	・宇都宮市地産地消推進会議	・宇都宮市地産地消推進協議会が実施する意識啓発やうつつのみや地産地消推進店の認定などの事業や運営に対する補助
206	宇都宮産農産物輸出促進支援事業補助金	本市農業者が実施する農産物輸出の支援	・うつつのみや農産物ブランド推進協議会	・うつつのみや農産物ブランド推進協議会が実施する、農産物輸出に取り組む際の補助事業やセミナーの開催など農業者が実施する農産物輸出の取組に対する支援に要する経費の補助
207	農業技術高度化事業	農業生産技術の効率化・高度化	・農業生産者、高度な製作・加工技術を有する企業・大学・研究機関	・農業技術高度化研究会の運営及び新技術の導入普及
208	新産地形成促進事業	収益性の高い新規作物の産地化による農業者の所得向上	・宇都宮農業協同組合、農業生産法人、農事組合法人、その他農業者の組織する団体等	・新たな作物の産地化を図る生産者への支援 ・市場等ニーズ調査による産地化作物の選定
209	大規模園芸団地整備事業	農業生産額向上及び競争力のある産地づくり	・宇都宮農業協同組合、農業生産法人、農事組合法人、その他農業者の組織する団体等	・園芸作物生産の団地化への支援
210	環境保全型農業生産振興対策事業補助金	資源循環型社会の構築に向けた生産環境の整備	宇都宮農業協同組合、農業生産法人、農事組合法人、その他農業者の組織する団体	環境に配慮した農業用廃ビニール適正処理等に係る経費の一部補助
211	人と環境にやさしい農業生産推進事業	環境に配慮した農業の普及・定着促進	宇都宮農業協同組合、農業生産法人、農事組合法人、その他農業者の組織する団体	環境保全型農業に取組むために必要な施設・機械等の導入費用の一部補助
212	バイオマスタウン推進事業	循環型社会の形成の実現	市、市民、農協、森林組合等の地元経済団体	バイオマスタウン構想の実現に向けた調査・研究
213	菜の花プロジェクト推進事業補助金	遊休農地の解消 農村地域の活性化 バイオマスの有効利用 環境負荷の低減の推進	市民	普及啓発

No.	事業名	事業の目的	事業内容	
			対象者・物（誰・何に）	取組（何を）
214	多面的機能支払交付金〔農地維持・資源向上(共同)支払〕	農地・水環境の保全活動の推進	農業者、地域住民等により組織された活動組織	水路法面の草刈や泥上げ、農業施設の補修など、農地の持つ多面的機能の維持・発揮に向けた活動に要する経費の補助
215	有害鳥獣対策事業	イノシシによる農作物の被害軽減	個人、団体、捕獲許可従事者	捕獲、防除対策に係る経費の一部補助 イノシシ捕獲者に対する報奨金の交付

基本施策 脱温暖化・循環型の環境にやさしい社会を形成する

216	もったいない運動の推進	すべての市民・事業者が「ひと・もの・まち」を大切にする「もったいないのこころ」で、日常生活・事業活動を主体的に実践すること	・行政(宇都宮市) ・市民	「もったいない運動市民会議」を中心とした、普及啓発の展開
217	「みやCO2バイバイプロジェクト」の推進	市民や事業者における環境行動の機会の創出	・市民(太陽光発電システム設置世帯) ・カーボンオフセット等の環境行動を実践する事業者 ・「みやの環境創造提案・実践事業」参加団体	・市民の住宅用太陽光発電システム設置により生み出したCO2削減量(環境価値)のクレジット化 ・市内事業者等へのクレジット売却 ・売却益による学生団体の環境活動の支援
218	再生可能エネルギーの利活用の推進(家庭向け低炭素化普及促進補助事業)	家庭からの温室効果ガス排出量の削減	市内の自ら居住する住宅に太陽光発電システム、太陽光連携固定式蓄電池・太陽光連携電気自動車、エネファームを設置した者、又は当該システム付の建売住宅を購入した市民	「創エネ・蓄エネ連携システム」の導入に係る設置費の一部を補助
219	再生可能エネルギーの利活用の推進(太陽光発電向け市有財産貸出事業)	再生可能エネルギーの普及促進、環境ビジネス創出による地域経済の活性化	太陽光発電システムの設置を希望する、市内に本社又は事業所のある法人	太陽光発電事業向けに市有財産の貸し出し
220	再生可能エネルギーの利活用の推進(事業所におけるエネルギー利用のスマート化)	事業者における主体的な省エネ行動の普及拡大	・中小事業者	・事業所向け省エネポテンシャル診断の実施 ・省エネルギーセミナーの開催
221	再生可能エネルギーの利活用の推進(市有施設におけるエネルギー利用のスマート化)	市有施設におけるエネルギー利用の更なる効率化・最適化	・市有施設	・今後のエネルギー利用のマネジメント方策の検討 ・防災拠点等への再生可能エネルギーの導入
222	EV(電気自動車)等低環境負荷型自動車の普及促進	市民への低環境負荷型自動車の普及拡大	・市民	・イベント等でのEVの普及啓発の実施 ・家庭向け低炭素化普及促進補助事業の実施
223	LRT沿線の低炭素化促進事業	LRT沿線における低炭素化の推進	・市民 ・事業者 ・行政	・LRT沿線の低炭素化促進に向けた検討
224	剪定枝資源化事業	資源の循環利用の推進及び市民の資源化意識の向上	・市民	・剪定枝の資源化(チップ化) ・チップの利活用促進
225	廃食用油・使用済小型家電資源化事業	・資源の循環利用の推進及び市民の資源化意識の向上 ・障がい者の自立支援	・市民	・廃食用油の回収 ・バイオディーゼル燃料の製造 ・使用済小型家電の回収
226	中間処理施設整備推進事業	中間処理施設の整備	市民、事業者	中間処理施設の計画的な整備
227	最終処分場整備推進事業	最終処分場の整備	市民、事業者	最終処分場の計画的な整備

No.	事業名	事業の目的	事業内容	
			対象者・物（誰・何に）	取組（何を）
基本施策 機能的で魅力のある都市空間を形成する				
228	中心市街地活性化推進事業	都市機能の集積や地域経済の活性化	市民・来訪者	「第2期中心市街地活性化基本計画」に基づく各事業の推進
229	宇都宮駅東口地区整備事業	公共と民間が一体となった本市のまちづくりをリードする新たな都市拠点の形成	市民・来訪者	広域的な交流や賑わい創出に資する立地施設（コンベンション、商業など）の整備
230	再開発促進事業	高次な都市機能の集積を図るとともに、安全・安心で快適な市街地を形成する	市街地総合再生計画対象地区内再開発準備組合：バンバ地区、千手・宮島地区）	市街地再開発事業に係る高度な専門知識を有するコンサルタント派遣
231	大手地区市街地再開発事業補助金	高次な都市機能の集積を図るとともに、安全・安心で快適な市街地を形成する	宇都宮大手地区市街地再開発組合	・市街地再開発事業の実施に係る補助金の支出 ・職員による事業に対する技術的支援
232	JR宇都宮駅西口周辺地区の整備	宇都宮の玄関口としてふさわしい、多様な都市機能の集積を図る	市民、来街者及び関係権利者	・LRTルートや駅前広場等の一体的な検討 ・地元まちづくり活動の支援等
233	岡本駅周辺整備事業	地域拠点の形成及び交通結節機能の充実	岡本駅周辺、北東部地域住民及び駅利用者	岡本駅東西自由通路・橋上駅舎や駅前広場等の整備の推進
234	小幡・清住土地区画整理事業	防災性や利便性の高い、安全・安心で快適な居住環境を形成する	事業計画区域関係権利者及び市民	事業用地取得
235	宇都宮大学東南部第1土地区画整理事業	防災性や利便性の高い、安全・安心で快適な居住環境を形成する	事業計画区域関係権利者及び市民	道路整備 宅地造成
236	宇都宮大学東南部第2土地区画整理事業	防災性や利便性の高い、安全・安心で快適な居住環境を形成する	事業計画区域関係権利者及び市民	道路整備 宅地造成
237	宇都宮鶴田第2土地区画整理事業	防災性や利便性の高い、安全・安心で快適な居住環境を形成する	事業計画区域関係権利者及び市民	道路整備 宅地造成
238	岡本駅西土地区画整理事業	防災性や利便性の高い、安全・安心で快適な居住環境を形成する	事業計画区域関係権利者及び市民	道路整備 宅地造成
239	再開発促進事業	高次な都市機能の集積を図るとともに、安全・安心で快適な市街地を形成する	市街地総合再生計画対象地区内再開発準備組合：バンバ地区、千手・宮島地区）	市街地再開発事業に係る高度な専門知識を有するコンサルタント派遣
240	大手地区市街地再開発事業補助金	高次な都市機能の集積を図るとともに、安全・安心で快適な市街地を形成する	宇都宮大手地区市街地再開発組合	市街地再開発事業の実施に係る補助金の交付 職員による事業に対する技術的援助
241	都市景観推進費	地域特性を活かした魅力ある都市景観づくりの推進	市民・事業者・行政	・景観形成重点地区等の指定 ・景観アドバイザーの派遣 ・出前講座の開催

No.	事業名	事業の目的	事業内容	
			対象者・物（誰・何に）	取組（何を）
基本施策 快適な住環境を創出する				
242	若年夫婦・子育て世帯家賃補助事業	都心居住の促進	中心市街地に転入する若年夫婦・子育て世帯	家賃の一部補助
243	住宅取得補助事業	都心居住の促進	中心市街地に定住しようとする世帯	住宅取得費の一部補助
244	木造住宅耐震診断補助金	住宅の耐震化の促進	昭和56年5月31日以前の基準で建築された木造2階建て以下の一戸建て住宅を所有する個人	耐震診断等費用の一部補助
245	木造住宅耐震改修補助金	住宅の耐震化の促進	昭和56年5月31日以前の基準で建築された木造2階建て以下の一戸建て住宅を所有する個人	耐震改修等費用の一部補助
246	再生可能エネルギーの利活用の推進（家庭向け低炭素化普及促進補助事業）	家庭からの温室効果ガス排出量の削減	市内の自ら居住する住宅に太陽光発電システム、太陽光連携固定式蓄電池・太陽光連携電気自動車、エネファームを設置した者、又は当該システム付の建売住宅を購入した市民	「創エネ・蓄エネ連携システム」の導入に係る設置費の一部を補助
基本施策 良好な水と緑の環境を創出する				
247	都市基盤河川奈坪川整備事業	・奈坪川のいっ水被害の解消	・流域に居住する市民、地権者	・河川改修の実施、用地取得
248	生物多様性保全の推進	・生物多様性保全に関する意識の醸成を図る。 ・関係課等と連携のうえ、生きものの生息・生育環境のつながりの確保を図る。	市民・事業者等	・生物多様性に関する市民理解の促進 ・生物多様性の保全と持続可能な利用に関する行動・配慮の促進
249	里山・樹林地の保全	・都市緑地の保全・活用	・都市緑地：約59.0ha 戸祭山：約26.0ha 鶴田沼：約30.9ha 上戸祭：約2.1ha	・公有地化した緑地の適切な維持管理
250	里山・樹林地の整備	・都市緑地の保全・活用	・都市緑地：約56.9ha 戸祭山：約26.0ha 鶴田沼：約30.9ha	・緑地整備 ・先行取得用地の買戻し ・用地新規取得
251	長岡公園の整備事業	・都市緑地の保全・活用	・長岡最終処分場の植栽整備箇所：約1ha ・「もったいないの森長岡」植樹祭の参加者	・市民参加によるイベント形式の植樹祭実施
252	中心市街地緑化事業	・中心市街地の緑化推進	・市民、事業者 ・民有地、公有地、公共公益施設	・中心市街地における、市民・事業者・行政の協働による花いっぱいのもちづくりの促進

No.	事業名	事業の目的	事業内容	
			対象者・物（誰・何に）	取組（何を）
基本施策 円滑で利便性の高い総合的な交通体系を確立する				
253	LRT整備の推進	新交通システム(LRT)の導入	市民, 沿線関係者, 企業	・市民理解の促進 ・詳細設計の実施 ・各種法定手続き ・トータルデザインの検討
254	LRT整備の推進(JR宇都宮駅横断部)	ひとや環境にやさしい快適な都市内移動手段の確保	市民, 沿線関係者, 企業	LRTルートや駅前広場等の一体的な検討
255	生活バス路線の維持	バス路線の維持存続	市内を運行する乗合バス事業者	赤字のバス路線に対する補助
256	上河内地域路線バス運行事業	上河内地域住民の通勤・通学など日常生活の移動手段の確保	上河内地域の住民	上河内地域路線バスの運行
257	地域内交通運行支援事業	郊外部における日常生活の移動手段の確保	地域住民で組織する運営協議会	地域内交通の初度開設費, 運行経費, 運営経費, 利用促進費に対する補助
258	市街地部生活交通確保事業	市街地部における日常生活の移動手段の確保	市街地部の住民	市街地部における生活交通確保に向けた支援
259	JR宇都宮駅西口周辺地区の整備(再掲)	宇都宮の玄関口としてふさわしい, 多様な都市機能の集積を図る。	市民, 来街者及び関係権利者	・LRTルートや駅前広場等の一体的な検討 ・地元まちづくり活動の支援等
260	岡本駅周辺整備事業(再掲)	地域拠点の形成及び交通結節機能の充実	・岡本駅周辺, 北東部地域住民及び駅利用者	・岡本駅東西自由通路・橋上駅舎や駅前広場等の整備の推進
261	都市計画道路整備事業	幹線道路の整備	市民・地権者・道路利用者	道路整備・用地取得
262	幹線市道整備事業	幹線道路の整備	市民・地権者・道路利用者	道路整備・交差点改良・用地取得
263	プロジェクト関連整備事業	プロジェクトの進捗に合わせた幹線道路の整備 生活道路の整備	市民・地権者・道路利用者	道路整備・交差点改良・用地取得
264	橋りょう維持修繕事業	地域道路網のより高い安全性・信頼性向上 円滑で機能的な道路ネットワークの構築	市民, 道路利用者	橋りょうの耐震・維持修繕
265	道路バリアフリー推進事業	高齢者や障がい者の安全性・快適性の向上 円滑な道路ネットワークの構築	市民, 道路利用者 (中心部と重点整備地区)	・点字ブロックの整備・修繕 ・横断歩道部の段差解消
266	交通安全施設整備事業	交通事故の防止 通行の安全確保	市民, 道路利用者	交通安全施設の整備
267	自転車のまちづくりの推進	自転車の利用・活用の促進	自転車利用者	「自転車のまち推進計画」に基づく施策事業の推進(自転車走行空間の整備, サイクリングロードの整備, 「自転車の駅」の設置 等)
268	交通安全教育	交通ルールの遵守及び交通マナーの向上	市民	幼児から高齢者までの各年代に応じた交通安全教室の開催
269	サイクルステーションの充実	自転車の魅力発信 自転車の利活用促進	自転車利用者	宮サイクルステーションの運営

No.	事業名	事業の目的	事業内容	
			対象者・物（誰・何に）	取組（何を）

基本施策 上下水道サービスの質を高める

270	防災対策	自然災害その他の危機への迅速かつ的確な対応	水道利用者, 被災市民	緊急時対応体制の充実
271	水道施設の耐震化	災害に強い水道施設の整備による水道水の安定供給	水道施設	水道施設の耐震化
272	老朽配水管布設替	漏水や赤水等の発生防止	水道利用者	布設後40年以上経過した老朽配水管の布設替
273	合流式下水道緊急改善事業	合流式下水道の機能改善	田川第1処理区, 田川第2処理区の合流式下水道区域	事後評価の公表
274	公共下水道雨水整備計画の推進	雨水幹線等の整備	公共下水道雨水排水区(市街化区域)の市民	雨水幹線等の整備を推進
275	下水道施設の改築・更新	災害や事故に強い下水道の整備	公共下水道区域の市民及び公共用水域	施設の改築・設備更新
276	老朽管渠の改築更新	災害や事故に強い下水道の整備	30年以上経過した田川第1処理区の管渠	老朽化した管渠の改築工事
277	下水道施設の耐震化	災害や事故に強い下水道の整備	公共下水道区域の市民	下水道施設の耐震化

基本施策 行政経営基盤を強化する

278	行政改革の推進	資源配分の最適化	市民, 市職員	行政改革の推進
279	行政評価システムの推進	・政策等の合理的な選択・決定 ・市民への説明責任の履行	市民	評価の実施, 公表
280	宇都宮ブランド戦略の推進	本市のイメージアップ及び他市との差別化による市全体の活力の創出	市・内外の人, 企業等	「ブランド・メッセージ」をもとにした情報発信
281	窓口職員人材育成システムの運営	窓口職員の資質向上による窓口サービスの充実	職員	地域行政機関の窓口業務に精通した専門職員(チューター)の育成及び各種研修
282	地域行政機関の取扱業務の見直し	市全体のサービス水準の向上	市民	地域行政機関で扱う業務について、「市民の利便性の向上」と「行政の業務の効率性の確保」の両面から見直しを実施
283	地域行政機関の広聴機能・地域振興機能の強化	まちづくり支援職員の資質向上による支援機能の充実	職員	まちづくり支援担当者全体会議を開催し, 地域住民の意見・ニーズの把握, 地域の実情に応じた行政施策の展開に向けた支援方策を検討
284	地域行政機関施設整備	地域行政機関施設の長寿命化及び利便性向上	施設利用者	市民サービスや地域まちづくりの拠点となる支所及び出張所の施設整備(上河内地域自治センター等)
285	市債の適正管理	将来世代への負担に配慮した財政運営	市民	市債残高に配慮した市債の活用
286	基金の適正管理	将来世代への負担に配慮した財政運営	市民	3基金(財政調整基金, 減債基金, 公共施設等整備基金)の計画的な運用
287	行政サービスの電子化の推進	行政手続きにおける利便性の向上	市民, 事業者	・身近な行政サービスの電子申請化の拡充 ・電子申請届出・電子納付サービスの導入検討